

2026年3月24日

議案反対討論（3/23稿）

日本共産党の福田雅彦です。

会派を代表しまして、今議会に提出されております議案19号、22号の2議案に関して、反対討論を行います。

議案第19号「市原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について」は、産業福祉常任委員会委員長は可決すべきものと報告されましたが、これについて反対の立場から討論を行います。

改正要旨として

「国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、子ども・子育て支援納付金分の保険料率等の設定及び保険料賦課限度額並びに軽減判定基準額を改正しようとするものである。」とあります。

改正内容として3つある中で、

「子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率等の設定」に関して反対します。

国が「現役世代の負担軽減」を掲げながら、4月から被用者保険や国民健康保険、後期高齢者医療制度など、すべての医療保険に「子ども・子育て支援金」を上乗せして徴収します。税でも保険料でもない新たな負担を、公的医療保険に紛れ込ませて徴収するという、極めて異例で筋違いの制度です。

子育て支援を本気で強化するのなら国庫負担で対応すべきです。

そのような制度の元で、今回1人当たり平均保険料は現行年額で114,200円が→117,486円となり、約3%、金額で3,286円の引き上げとなります。

今議会の一般質問にて市民を取り巻く経済情勢に言及した際に、民間の二つの調査結果を紹介しました。

「25年10月の厚生労働省発表の毎月勤労統計では、名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金は10ヵ月連続で減少している」とし、

今後も「賃金の伸びが物価上昇に追い付かない状況が継続」とされています。

また、物価上昇が家計の支出に与える影響をみた民間調査では、消費者物価指数から価格変動が大きい生鮮食品を除いた指数をコア CPI と呼びますが、その 2025 見通し (+2.4%) を踏まえて 家計の支出負担増額を試算すると、2025 年度は約 +8.7 万円の負担増となると算出されています。

3 月に入り、アメリカ、イスラエルの国際法違反のイラン攻撃により、イランがホルムズ海峡を閉鎖したことによる影響で原油価格が高騰し、1 リットル当たり 200 円のガソリン価格が巷間噂されています。

このような経済情勢の中で市民の暮らしを守り抜く市政であるべきで、国の制度に基づくこのような保険料引き上げは不相当と考えます。

国が、子育て支援を本気で強化するのなら国庫負担で対応すべきと、国に要望を展開されることを要望します。

以上の点より、日本共産党は、会派として本 19 号議案に関して反対の立場を表明し、討論とします。

議案 22 号「市原市水道事業給水条例及び市原市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

建設常任委員会委員長は可決すべきものと報告されましたが、これについて反対の立場から討論を行います。

改正の概要の中の四つの項目のうち、

「平均改定率 18.0%の料金引き上げを行う」とする水道料金の改定に関して反対します。

市原市の水道は、主に臨海部を給水区域とする県営水道と、内陸部を給水区域とする市営水道とに大別されます。市営水道は 2025 年 3 月末現在では、市面積の約 77%の区域の人口約 4 万 2 千人に給水しています。

県営水道はこの 4 月から平均 18.6%の料金引き上げを決定しており、それに合わせた形で、市営水道も同率の引き上げです。

水道管 13mm 小口径、月 20 m<sup>3</sup>使用の場合、現行年間料金 32,280 円が →38,040 円となり、年間 5,760 円の引き上げとなります。

日本を取り巻く世界情勢の中、国の政策と深く関わり何もかもが値上げされるこのような状況で、市民の暮らしを少しでも守り抜く市政であるべきです。このような命と直結する水道料金引き上げは実施すべきでないと考えます。

以上の点より、日本共産党は、会派として本 22 号議案に関して反対の立場を表明し、討論とします。